

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第46条および第68条に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則および「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金および預貯金		105,749	1.4	191,630	2.4
コールローン		109,000	1.4	108,000	1.3
買入金銭債権		13,291	0.2	22,624	0.3
金銭の信託		400	0.0	200	0.0
有価証券	2,3,4	4,699,312	61.5	5,401,948	66.3
貸付金	7,11,12	2,212,587	29.0	2,067,973	25.4
不動産および動産	1	382,618	5.0	254,317	3.1
代理店貸		23	0.0	20	0.0
再保険貸		128	0.0	177	0.0
その他資産		99,491	1.3	104,121	1.3
繰延税金資産		32,803	0.4	155	0.0
貸倒引当金		12,721	0.2	4,706	0.1
資産の部合計		7,642,684	100.0	8,146,464	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		6,891,658	90.2	7,048,780	86.5
支払備金		44,353		44,402	
責任準備金		6,722,749		6,888,888	
契約者配当準備金	9	124,555		115,490	
再保険借		352	0.0	300	0.0
その他負債	4	420,313	5.5	624,403	7.7
退職給付引当金		18,242	0.2	29,127	0.4
特別法上の準備金		9,100	0.1	12,100	0.2
価格変動準備金		9,100		12,100	
繰延税金負債		-	-	44,559	0.5
負債の部合計		7,339,666	96.0	7,759,271	95.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,265	0.0	1,501	0.0
(資本の部)					
資本金	13	87,280	1.1	87,280	1.1
資本剰余金		87,374	1.2	87,536	1.1
利益剰余金		89,761	1.2	36,696	0.4
その他有価証券評価差額金		59,628	0.8	182,779	2.2
為替換算調整勘定		13,247	0.2	-	-
自己株式	14	9,044	0.1	8,601	0.1
資本の部合計		301,752	4.0	385,691	4.7
負債、少数株主持分 および資本の部合計		7,642,684	100.0	8,146,464	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		1,246,163	100.0	1,340,974	100.0
保険料等収入		899,872		965,369	
資産運用収益		309,266		334,800	
利息および配当金等収入		172,832		189,831	
金銭の信託運用益		0		0	
売買目的有価証券運用益		-		493	
有価証券売却益		81,402		28,044	
有価証券償還益		289		-	
為替差益		41,500		39,590	
その他運用収益		88		62	
特別勘定資産運用益		13,152		76,778	
その他経常収益		37,023		40,804	
年金特約取扱受入金		660		495	
保険金据置受入金		29,210		32,244	
その他の経常収益		7,152		8,064	
経常費用		1,193,037	95.7	1,247,436	93.0
保険金等支払金		794,398		798,172	
保険金		322,063		321,194	
年金		66,410		65,716	
給付金		159,858		151,346	
解約返戻金		225,161		233,722	
その他返戻金等		20,904		26,192	
責任準備金等繰入額		47,075		166,251	
支払準備金繰入額		2,474		48	
責任準備金繰入額		44,532		166,139	
契約者配当金積立利息繰入額		68		63	
資産運用費用		182,523		100,599	
支払利息		6,363		6,964	
売買目的有価証券運用損		227		-	
有価証券売却損		53,208		10,821	
有価証券評価損		1,551		493	
金融派生商品費用		108,827		73,952	
貸倒引当金繰入額		3,238		-	
貸付金償却		144		939	
賃貸用不動産等減価償却費		4,732		3,805	
その他運用費用		4,228		3,623	
事業費	1	108,309		114,780	
その他経常費用		60,730		67,632	
保険金据置支払金		28,460		34,797	
税金		7,659		7,447	
減価償却費		8,470		8,409	
退職給付引当金繰入額		10,710		11,402	
その他の経常費用		5,430		5,574	
経常利益		53,126	4.3	93,537	7.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別利益		5,734	0.5	6,875	0.5
不動産動産等処分益	2	5,643		2,662	
貸倒引当金戻入額		-		4,007	
償却債権取立益		91		205	
特別損失		18,573	1.5	125,595	9.4
不動産動産等処分損	3	15,373		37,193	
減損損失	4	-		85,322	
価格変動準備金繰入額		3,100		3,000	
その他特別損失		100		80	
契約者配当準備金繰入額		18,398	1.5	18,603	1.4
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		21,889	1.8	43,785	3.3
法人税および住民税等		933	0.1	1,216	0.1
法人税等調整額		12,442	1.0	7,485	0.6
少数株主利益		445	0.0	577	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )		8,068	0.6	53,065	4.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1	87,280	87,374
資本剰余金増加高		94	162
自己株式処分差益		94	162
資本剰余金期末残高		87,374	87,536
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1	81,693	89,761
利益剰余金増加高		8,068	-
当期純利益		8,068	-
利益剰余金減少高		-	53,065
当期純損失		-	53,065
利益剰余金期末残高		89,761	36,696

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		21,889	△43,785
貸貸用不動産等減価償却費		4,732	3,805
減価償却費		8,470	8,409
減損損失		—	85,322
支払備金の増加額(△減少額)		2,474	48
責任準備金の増加額(△減少額)		44,532	166,139
契約者配当準備金積立利息繰入額		68	63
契約者配当準備金繰入額		18,398	18,603
貸倒引当金の増加額(△減少額)		3,238	△4,007
退職給付引当金の増加額(△減少額)		7,325	10,884
価格変動準備金の増加額(△減少額)		3,100	3,000
利息および配当金等収入		△172,832	△189,831
有価証券関係損益(△益)		△26,937	△16,730
支払利息		6,363	6,964
金融派生商品費用(△収益)		108,827	73,952
為替差損益(△益)		△41,500	△39,590
特別勘定資産運用損益(△益)		△13,152	△76,778
不動産動産関係損益(△益)		7,891	25,287
持分法による投資損益(△益)		△754	△930
連結子会社の解散に伴う損失		—	9,053
代理店貸の増加額(+減少額)		6	2
再保険貸の増加額(+減少額)		3	△49
その他資産の増加額(+減少額)		7,763	△4,396
再保険借の増加額(△減少額)		△50	△51
その他負債の増加額(△減少額)		△4,356	1,987
その他		3,324	4,360
小計		△11,173	41,732
利息および配当金等の受取額		190,723	203,395
利息の支払額		△6,382	△6,829
契約者配当金の支払額		△29,041	△27,731
その他		△3,866	△3,515
法人税等の支払額		△732	△1,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		139,527	205,510

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
預貯金の純増加額(+純減少額)		15,394	4,605
買入金銭債権の取得による支出		△6,700	△10,800
買入金銭債権の売却・償還による収入		2,942	944
金銭の信託の増加による支出		△300	—
金銭の信託の減少による収入		—	200
有価証券の取得による支出		△2,285,009	△1,689,730
有価証券の売却・償還による収入		2,031,586	1,300,151
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△225
貸付けによる支出		△573,590	△546,733
貸付金の回収による収入		657,500	689,739
金融派生商品の決済による収支(純額)		△83,211	△79,475
債券貸借取引受入担保金の純増加額 (△純減少額)		75,014	192,088
その他		△1,270	183
II① 小計		△167,644	△139,053
(I + II①)		(△28,116)	(66,456)
不動産および動産の取得による支出		△4,789	△4,431
不動産および動産の売却による収入		11,049	15,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		△161,383	△128,007
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
借入れによる収入		—	13,500
借入金の返済による支出		△3	△3,012
自己株式の取得・売却による収支(純額)		△7,748	605
少数株主への配当金の支払額		—	△2
その他		△138	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,890	11,090
<b>IV 現金および現金同等物に係る換算差額</b>		△151	893
<b>V 現金および現金同等物の増加額(△減少額)</b>		△29,898	89,487
<b>VI 現金および現金同等物の期首残高</b>		230,041	200,143
<b>VII 現金および現金同等物の期末残高</b>	※1	200,143	289,630



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、Mitsui Seimei America Corp.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オーナー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、(株)三生エイジェンシー、三生収納サービス(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社6社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)三生エイジェンシーは、当連結会計年度に清算終了しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、三友サービス(株)、三生キャピタル(株)、エムエルアイ・システムズ(株)、Mitsui Seimei America Corp.であります。</p> <p>Mitsui Seimei America Corp.については、平成18年2月3日に解散決議を行いました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オーナー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生2号投資事業組合、三生3号投資事業組合、三生4号投資事業有限責任組合であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント(株)、ジャパン・ペンション・サービス(株)、総合証券事務サービス(株)、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)、NBCカスタマー・サービス(株)であります。</p> <p>なお、NBCカスタマー・サービス(株)は、当連結会計年度に重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、三井住友アセットマネジメント(株)、ジャパン・ペンション・サービス(株)、総合証券事務サービス(株)、ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)、NBCカスタマー・サービス(株)であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 13社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、(株)三生エイジェンシー、三生収納サービス(株)、(株)ポルテ金沢、Mitsui Life International London, Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co., Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、Mitsui Life International London, Ltd.は、当連結会計年度に清算終了しました。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 14社 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、(株)サンセイキャリアマネジメント、(株)三生オンユー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス(株)、(株)ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス(株)、三生2号投資事業組合、三生3号投資事業組合、三生4号投資事業有限責任組合、(株)ポルテ金沢、Sumitomo Mitsui Asset Management (London) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (Hong Kong) Ltd.、Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.、Sansei Capital Management Cayman Co.,Ltd.、SLI Cayman Ltd.であります。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社(Mitsui Seimei America Corp.)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 非連結かつ持分法非適用の子会社株式および持分法非適用の関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等(国内株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法) ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 不動産および動産の減価償却の方法 建物(構築物を除く)については定額法により、構築物および動産については定率法により行っております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物……15年～50年 動産……3年～15年 ただし、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 非連結かつ持分法非適用の子会社株式および持分法非適用の関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 不動産および動産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② ソフトウェアの減価償却の方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額または債権額から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、1,718百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p>	<p>② ソフトウェアの減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,055百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、提出会社に準じて必要と認める額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益、費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 価格変動準備金の計上方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、連結会計年度末日の直物為替相場により円換算しております。なお、在外子会社の収益、費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算しております。 提出会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 提出会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計年度に費用処理しております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li> <li>・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> </ul> <p>③ 資本の部については、前連結会計年度においては相互会社様式で表示しておりましたが、当連結会計年度からは、提出会社が株式会社に組織変更したため、株式会社様式により記載しております。</p>	<p>② 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li> <li>・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> </ul> <p>(追加情報) 「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第83号)の適用により、当連結会計年度において、変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金を712百万円積み増しております。</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、定額法により20年間で償却しております。ただし、重要性が乏しい連結調整勘定については、発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、経常利益は442百万円増加し、税金等調整前当期純損失は84,412百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
<p>※1 不動産および動産の減価償却累計額は、205,869百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,172百万円</td> </tr> </table> <p>※3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、119,781百万円であります。</p> <p>※4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">253,243百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,920 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">3,608 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,772 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、44百万円であります。</p> <p>5 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、2,556百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>6 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、14,464百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	有価証券(株式)	5,172百万円	有価証券(国債)	253,243百万円	有価証券(株式)	43,920 〃	有価証券(外国証券)	3,608 〃	合計	300,772 〃	<p>※1 不動産および動産の減価償却累計額は、197,322百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,174百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(その他の証券)</td> <td style="text-align: right;">3,385 〃</td> </tr> </table> <p>※3 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">359,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,903 〃</td> </tr> </table> <p>※4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">242,161百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75,475 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">1,513 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,150 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、37百万円であります。</p> <p>5 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、1,451百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>6 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における提出会社の今後の負担見積額は、19,711百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	有価証券(株式)	6,174百万円	有価証券(その他の証券)	3,385 〃	有価証券(国債)	359,903百万円	合計	359,903 〃	有価証券(国債)	242,161百万円	有価証券(株式)	75,475 〃	有価証券(外国証券)	1,513 〃	合計	319,150 〃
有価証券(株式)	5,172百万円																										
有価証券(国債)	253,243百万円																										
有価証券(株式)	43,920 〃																										
有価証券(外国証券)	3,608 〃																										
合計	300,772 〃																										
有価証券(株式)	6,174百万円																										
有価証券(その他の証券)	3,385 〃																										
有価証券(国債)	359,903百万円																										
合計	359,903 〃																										
有価証券(国債)	242,161百万円																										
有価証券(株式)	75,475 〃																										
有価証券(外国証券)	1,513 〃																										
合計	319,150 〃																										

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※7 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、26,599百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、35百万円、延滞債権額は、20,486百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額164百万円、延滞債権額1,367百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権は、31百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、6,046百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>	<p>※7 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、10,039百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、16百万円、延滞債権額は、2,609百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額163百万円、延滞債権額1,853百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、7,413百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p>																						
<p>8 特別勘定の資産の額は500,045百万円でありませす。なお、負債の額も同額であります。</p>	<p>8 特別勘定の資産の額は、753,836百万円でありませす。なお、負債の額も同額であります。</p>																						
<p>※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1579 774 1825"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>116,814百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td>18,315 "</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>29,041 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>68 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>18,398 "</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>124,555 "</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	116,814百万円	契約者配当引当金からの振替額	18,315 "	当連結会計年度契約者配当金支払額	29,041 "	利息による増加等	68 "	契約者配当準備金繰入額	18,398 "	当連結会計年度末残高	124,555 "	<p>※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="861 1579 1396 1825"> <tr> <td>前連結会計年度末残高</td> <td>124,555百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>27,731 "</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>63 "</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>18,603 "</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td>115,490 "</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	124,555百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	27,731 "	利息による増加等	63 "	契約者配当準備金繰入額	18,603 "	当連結会計年度末残高	115,490 "
前連結会計年度末残高	116,814百万円																						
契約者配当引当金からの振替額	18,315 "																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	29,041 "																						
利息による増加等	68 "																						
契約者配当準備金繰入額	18,398 "																						
当連結会計年度末残高	124,555 "																						
前連結会計年度末残高	124,555百万円																						
当連結会計年度契約者配当金支払額	27,731 "																						
利息による増加等	63 "																						
契約者配当準備金繰入額	18,603 "																						
当連結会計年度末残高	115,490 "																						
<p>10 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p>	<p>10 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p>																						

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
<p>※11 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未 実行残高は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 268 774 403"> <tr> <td>貸付金に係るコミットメント ライン契約の総額</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>融資実行残高</td> <td>— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引融資未実行残高</td> <td>100 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記融資未実行残高は、必ずしも全額が実 行されるものではありません。</p>	貸付金に係るコミットメント ライン契約の総額	100百万円	融資実行残高	— 〃	差引融資未実行残高	100 〃	<p>※12 貸付金の分割実行契約に係る融資未実行残高は、 90百万円であります。</p>
貸付金に係るコミットメント ライン契約の総額	100百万円						
融資実行残高	— 〃						
差引融資未実行残高	100 〃						
<p>※13 提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,550千 株、A種株式1,084千株であります。</p>	<p>※13 提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,550千 株、A種株式1,084千株であります。</p>						
<p>※14 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 672 774 705"> <tr> <td>普通株式</td> <td>181千株</td> </tr> </table>	普通株式	181千株	<p>※14 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、普通株式172千株であります。</p>				
普通株式	181千株						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 事業費のうち、主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">35,275百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">30,252 〃</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">18,152 〃</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">17,886 〃</td> </tr> </table> <p>※2 不動産動産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,705百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">937 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,643 〃</td> </tr> </table> <p>※3 不動産動産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,493百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,325 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">554 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,373 〃</td> </tr> </table>	物件費	35,275百万円	営業職員経費	30,252 〃	人件費	18,152 〃	募集機関管理費	17,886 〃	土地	4,705百万円	その他	937 〃	計	5,643 〃	土地	11,493百万円	建物	3,325 〃	その他	554 〃	計	15,373 〃	<p>※1 事業費のうち、主な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">物件費</td> <td style="text-align: right;">36,118百万円</td> </tr> <tr> <td>営業職員経費</td> <td style="text-align: right;">27,008 〃</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">20,520 〃</td> </tr> <tr> <td>募集機関管理費</td> <td style="text-align: right;">17,133 〃</td> </tr> </table> <p>※2 不動産動産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">212 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662 〃</td> </tr> </table> <p>※3 不動産動産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">27,269百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の解散に伴う損失</td> <td style="text-align: right;">9,053 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">870 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,193 〃</td> </tr> </table> <p>※4 当連結会計年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法</p> <p>保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	物件費	36,118百万円	営業職員経費	27,008 〃	人件費	20,520 〃	募集機関管理費	17,133 〃	土地	2,450百万円	その他	212 〃	合計	2,662 〃	土地	27,269百万円	連結子会社の解散に伴う損失	9,053 〃	その他	870 〃	合計	37,193 〃
物件費	35,275百万円																																												
営業職員経費	30,252 〃																																												
人件費	18,152 〃																																												
募集機関管理費	17,886 〃																																												
土地	4,705百万円																																												
その他	937 〃																																												
計	5,643 〃																																												
土地	11,493百万円																																												
建物	3,325 〃																																												
その他	554 〃																																												
計	15,373 〃																																												
物件費	36,118百万円																																												
営業職員経費	27,008 〃																																												
人件費	20,520 〃																																												
募集機関管理費	17,133 〃																																												
土地	2,450百万円																																												
その他	212 〃																																												
合計	2,662 〃																																												
土地	27,269百万円																																												
連結子会社の解散に伴う損失	9,053 〃																																												
その他	870 〃																																												
合計	37,193 〃																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳					
所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
北海道	賃貸用不動産等	6	2,154	1,676	3,831
	遊休不動産等	2	0	-	0
東北	賃貸用不動産等	2	3,338	4,927	8,265
	遊休不動産等	6	85	18	103
関東	賃貸用不動産等	13	44,711	396	45,107
	(うち東京都)	8	38,171	3	38,174)
	遊休不動産等	1	461	55	517
	(うち東京都)	1	461	55	517)
中部	賃貸用不動産等	5	11,384	10,815	22,199
	遊休不動産等	2	11	3	15
近畿	賃貸用不動産等	4	287	474	762
	遊休不動産等	1	80	-	80
中四国	賃貸用不動産等	1	34	94	128
	遊休不動産等	2	139	41	181
九州	賃貸用不動産等	3	3,405	567	3,972
	遊休不動産等	3	149	6	156
合計	賃貸用不動産等	34	65,315	18,953	84,268
	遊休不動産等	17	927	126	1,053
総計		51	66,242	19,080	85,322
(4) 回収可能価額の算定方法					
<p>回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準（国土交通省 平成14年7月3日全部改正）による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。</p> <p>また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。</p>					

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
<p>1 前連結会計年度末の連結剰余金期末残高82,086百万円は、当連結会計年度始において利益剰余金期首残高81,693百万円へ変更しております。</p> <p>これは、以下の手続きによるものであります。</p> <p>提出会社は保険業法第85条の規定に基づき、平成16年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の提出会社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(資本の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画書等により変更いたしました。</p> <p>この資本の部の変更を、連結貸借対照表(資本の部)に組み込みますと以下ようになります。</p>			
前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成16年4月1日開始時)	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
(資本の部)		(資本の部)	
新株式払込金	173,300	資本金	87,280
基金償却積立金	1,000	資本剰余金	87,280
再評価積立金	5	利益剰余金	81,693
連結剰余金	82,086	その他有価証券 評価差額金	5,254
その他有価証券 評価差額金	5,254	為替換算調整勘定	12,425
為替換算調整勘定	12,425		
資本の部合計	249,221	資本の部合計	249,082
<p>(注) 平成16年4月1日開始時の資本の部合計は、平成16年3月31日現在の金額から保険業法施行令第12条の規定に基づく支払金138百万円(以下を参照)を控除しております。</p> <p>保険業法施行令第12条の規定に基づく金銭の交付            保険業法第89条第1項の規定に基づき、新会社の株式の割当てを受けたならば法令に違反することとなる社員(以下、「株式割当て禁止社員」という。)に対しては、保険業法施行令第12条の規定に基づき、株式の割当てに代えて当該株式割当て禁止社員の寄与分に応じた額の金銭を支払うことといたしました。</p> <p>株式割当て禁止社員に交付する金銭の額は、当該株式割当て禁止社員と同じ寄与分を有する、株式の割当てを受ける社員に対して割当てる普通株式数(2,764.7080988株相当)に、端数相当株式の買受けの価格として、裁判所から許可を得た価格(1株あたり50,000円)を乗じて計算した額に相当する金額(138百万円)としております。</p>			

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金および預貯金 105,749百万円	現金および預貯金 191,630百万円
コールローン 109,000 "	コールローン 108,000 "
預入期間が3カ月を超える預貯金 14,605 "	預入期間が3カ月を超える預貯金 10,000 "
現金および現金同等物 200,143 "	現金および現金同等物 289,630 "

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>131</td> <td>81</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> <td>81</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	動産	131	81	49	合計	131	81	49	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>123</td> <td>74</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123</td> <td>74</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	動産	123	74	49	合計	123	74	49
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
動産	131	81	49																														
合計	131	81	49																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
動産	123	74	49																														
合計	123	74	49																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 30百万円	1年内 33百万円																																
1年超 19 "	1年超 16 "																																
合計 50 "	合計 49 "																																
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
支払リース料 45百万円	支払リース料 42百万円																																
減価償却費相当額 43 "	減価償却費相当額 41 "																																
支払利息相当額 1 "	支払利息相当額 1 "																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
482,812	6,030

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,387,664	1,418,887	31,223
① 国債	852,983	872,503	19,520
② 地方債	46,770	48,317	1,546
③ 社債	487,909	498,065	10,155
(2) 株式	245,655	335,768	90,113
(3) 外国証券	1,146,643	1,195,398	48,754
① 外国公社債	1,058,819	1,105,793	46,974
② 外国其他証券	87,824	89,605	1,780
(4) その他の証券	149,805	156,933	7,127
小計	2,929,768	3,106,987	177,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	202,200	198,539	△ 3,660
① 国債	174,888	171,677	△ 3,211
② 社債	27,311	26,862	△ 449
(2) 株式	186,047	153,346	△ 32,700
(3) 外国証券	593,398	555,418	△ 37,980
① 外国公社債	430,281	407,063	△ 23,218
② 外国其他証券	163,116	148,354	△ 14,762
(4) その他の証券	28,360	27,738	△ 622
小計	1,010,007	935,043	△ 74,964
合計	3,939,776	4,042,030	102,254

(注) 1 上記その他有価証券のほか、有価証券に準じた処理を行っている資産として、連結貸借対照表において現金および預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価25,000百万円、連結貸借対照表計上額25,000百万円)および買入金銭債権(取得原価9,371百万円、連結貸借対照表計上額9,418百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は35百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き減損処理を行っていません。



3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,475,807	81,400	53,208

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	169,297
（1）非上場国内株式	69,434
（2）非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,600
（3）非上場外国債券	350
（4）その他の証券	8,913

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 公社債	75,236	246,950	565,254	729,984
① 国債	2,228	113,251	401,262	527,438
② 地方債	5,295	11,145	31,877	—
③ 社債	67,713	122,553	132,114	202,546
(2) 外国証券	21,748	223,744	694,615	573,098
① 外国公社債	21,748	223,744	694,615	573,098
合計	96,985	470,695	1,259,870	1,303,083

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
735,679	48,748

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	542,485	549,105	6,619
① 国債	319,204	323,748	4,543
② 地方債	13,382	13,737	355
③ 社債	209,898	211,618	1,720
(2) 株式	361,576	658,787	297,211
(3) 外国証券	1,120,193	1,189,097	68,904
① 外国公社債	975,566	1,035,955	60,388
② 外国その他証券	144,626	153,142	8,515
(4) その他の証券	153,567	185,066	31,498
小計	2,177,822	2,582,056	404,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,390,327	1,363,768	△ 26,559
① 国債	1,038,907	1,018,732	△ 20,174
② 地方債	25,685	25,268	△ 416
③ 社債	325,734	319,766	△ 5,967
(2) 株式	113,184	103,878	△ 9,306
(3) 外国証券	448,261	428,883	△ 19,378
① 外国公社債	302,416	289,442	△ 12,974
② 外国その他証券	145,845	139,440	△ 6,404
(4) その他の証券	8,607	8,283	△ 324
小計	1,960,381	1,904,813	△ 55,567
合計	4,138,203	4,486,869	348,666

(注) 1 上記その他有価証券のほか、有価証券に準じた処理を行っている資産として、連結貸借対照表において現金および預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価70,000百万円、連結貸借対照表計上額70,000百万円)および買入金銭債権(取得原価17,803百万円、連結貸借対照表計上額17,327百万円)があります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものを減損処理しており、その金額は65百万円であります。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たないと認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
801,489	28,042	10,821

4 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	169,839
（1）非上場国内株式	69,447
（2）非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	90,600
（3）外国その他証券	2,250
（4）その他の証券	7,542

5 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 公社債	159,814	261,142	670,545	821,371
① 国債	130,967	147,430	509,456	554,627
② 地方債	—	11,852	27,153	—
③ 社債	28,847	101,859	133,935	266,743
(2) 外国証券	7,132	231,410	567,139	519,714
① 外国公社債	7,132	231,410	567,139	519,714
合計	166,947	492,553	1,237,684	1,341,086

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

- 1 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- 2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が400百万円あります。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

- 1 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

- 2 運用目的以外の金銭の信託

取得原価をもって連結貸借対照表に計上している預金と同様の性格を持つ合同運用の指定金銭信託が200百万円あります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引です。</p> <p>① 株式関連 ・国内株式について、株価指数オプション取引、個別株券オプション取引を利用しております。</p> <p>② 債券関連 ・円建債券について、債券先物取引、債券オプション取引を利用しております。 ・外貨建債券について、債券オプション取引を利用しております。</p> <p>③ 通貨関連 ・外貨建資産について、為替予約取引、通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>④ 金利関連 ・貸付金について、金利スワップ取引（当社の固定金利受取および当社の固定金利支払）を利用しております。 ・円建債券について、金利スワップ取引（当社の固定金利支払）を利用しております。 ・外貨建債券について、金利スワップ取引（当社の固定金利受取）を利用しております。</p> <p>⑤ その他 ・円建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度に当社が利用した主なデリバティブ取引は次の取引です。</p> <p>① 株式関連 同左</p> <p>② 債券関連 同左</p> <p>③ 通貨関連 ・外貨建資産について、為替予約取引を利用しております。</p> <p>④ 金利関連 ・貸付金について、金利スワップ取引（当社の固定金利受取および当社の固定金利支払）を利用しております。 ・円建債券について、金利スワップ取引（当社の固定金利支払）を利用しております。</p> <p>⑤ その他 ・円建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。 ・外貨建債券について、クレジットデリバティブ取引を利用しております。</p>
<p>(2) 取組方針と利用目的 当社は、会社資産の市場リスクをコントロールすることを目的とし、主にポートフォリオのリスクヘッジの為に、デリバティブ取引を利用しております。 ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行なっておりますが、現物資産の流動性の制約、市場への影響を考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、市場関連リスク管理規則に基づき、一部ヘッジ目的以外に、運用収益獲得を補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジによっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(2) 取組方針と利用目的 当社は、会社資産の市場リスクをコントロールすることを目的とし、主にポートフォリオのリスクヘッジの為に、デリバティブ取引を利用しております。 ポートフォリオの市場リスクに対応する手段としては、現物資産のアセットアロケーションを機動的に行なっておりますが、現物資産の流動性の制約、市場への影響を考慮し、これを補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。 また、当社では、市場関連リスク管理規則に基づき、一部ヘッジ目的以外に、運用収益獲得を補完する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社では、次の取引についてヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>③ ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引上の主要なリスクとして次のリスクがあります。 ・「市場リスク」：金利・株価・為替等、市場相場の変動により損失を被るリスク ・「信用リスク」：取引相手先のデフォルトによる契約の不履行、もしくは、クレジットデリバティブの参照企業の信用状態の変化により損失を被るリスク</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社では取引実行部門とリスク管理担当部門を分離独立させ、相互牽制機能が発揮できる体制を確立するとともに、社内規程においてデリバティブ取引に関する運行・報告ルールを定め、ルールに基づいた実行・管理を行っています。 実行部門におけるデリバティブ取引方針は、月次の資産運用計画で決裁され、原則として当該範囲内で実行されるほか、ポジション管理資料等により、上部権限者やリスク管理担当者への報告を行う体制としています。 一方、リスク管理部門は、リスク管理に関する会議体（資産運用リスク管理会議、市場関連リスク管理分会、信用リスク管理分会）を設置し、個々のデリバティブ取引や現物とデリバティブ取引を合わせたポジション・含み損益等を報告し、規程内の運行が行われているか確認を行う体制としています。また、検査部門が規定遵守状況の確認を行う体制としています。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 各表の「契約額等」は、デリバティブ取引における契約額、もしくは想定元本であり、当該金額がデリバティブ取引に関するリスク量を表すものではありません。 また、ヘッジ目的のデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計非適用です。各表の「評価損益」のうちヘッジコストを除く部分は、現物資産に計上される「実現損益」、「評価損益」ならびに「評価差額」と減殺されます。</p>	<p>(5) 取引の時価等に関する補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

### (1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約								
	売建								
	アメリカドル	1,162,159	—	1,185,473	△23,313	945,452	—	961,681	△16,229
	ユーロ	468,523	—	482,057	△13,534	420,798	—	425,116	△4,318
	イギリスポンド	689,859	—	699,624	△9,764	524,653	—	536,564	△11,910
	その他の通貨	3,045	—	3,056	△10	—	—	—	—
	買建	731	—	734	△3	—	—	—	—
	アメリカドル	437	—	446	9	199	—	202	2
	ユーロ	127	—	131	3	0	—	0	△0
	イギリスポンド	—	—	—	—	132	—	135	3
	カナダドル	7	—	8	0	—	—	—	—
	スイスフラン	253	—	259	5	10	—	10	△0
	その他の通貨	—	—	—	0	35	—	36	0
	その他の通貨	48	—	48	0	21	—	21	△0
合計	—	—	—	△23,303	—	—	—	△16,226	

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)  
(注) 時価の算定方法  
連結会計年度末の先物相場  
を使用しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)  
(注) 1 時価の算定方法  
同左

- 2 為替予約の買建のうち、スイスフランについては、契約額等に占める当該通貨の比率が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。  
なお、前連結会計年度においては、当該通貨はその他の通貨に含めており、その内容は次のとおりであります。  
スイスフラン  
契約額 31百万円  
時価 31百万円  
評価損益 0百万円

### (2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取 / 変動金利支払	26,440	5,000	748	748	17,000	14,000	△353	△353
	固定金利支払 / 変動金利受取	46,659	46,659	△478	△478	46,659	37,500	1,577	1,577
合計	—	—	—	270	—	—	—	1,224	

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)  
(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関から入手した  
価格等に基づき算定しており  
ます。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)  
(注) 時価の算定方法  
同左

## 金利スワップ残存期間別残高

前連結会計年度(平成17年3月31日)

区 分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本(百万円)	21,440	4,000	1,000		26,440
平均受取固定金利(%)	3.42	2.86	1.54		3.27
平均支払変動金利(%)	0.22	0.11	0.22		0.20
支払側固定スワップ想定元本(百万円)		9,159		37,500	46,659
平均受取変動金利(%)		0.11		0.06	0.07
平均支払固定金利(%)		2.81		1.58	1.83
合 計(百万円)	21,440	13,159	1,000	37,500	73,099

当連結会計年度(平成18年3月31日)

区 分	1年以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
受取側固定スワップ想定元本(百万円)	3,000	6,000	8,000		17,000
平均受取固定金利(%)	3.36	0.86	1.49		1.60
平均支払変動金利(%)	0.06	0.16	0.24		0.18
支払側固定スワップ想定元本(百万円)	9,159		22,500	15,000	46,659
平均受取変動金利(%)	0.21		0.09	0.09	0.11
平均支払固定金利(%)	2.81		1.51	1.70	1.83
合 計(百万円)	12,159	6,000	30,500	15,000	63,659



## (3) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	プット	—	—	—	—	5,075	—	—	—
		(—)				(34)		0	34
	買建								
	コール	61,550	61,550			14,033	14,033		
		(5,470)		3,127	△2,342	(847)		1,190	342
	プット	—	—	—	—	5,425	—	—	—
		(—)				(118)		0	△118
	株券オプション								
	売建								
	コール	10,273	—			16,884	—		
		(811)		1,074	△263	(1,429)		3,194	△1,765
	プット	—	—	—	—	14,099	—	—	—
	(—)				(1,190)		679	510	
買建									
コール	—	—	—	—	14,099	—	—	—	
	(—)				(1,190)		2,518	1,327	
プット	10,273	—			16,884	—	—	—	
	(811)		510	△301	(1,429)		863	△565	
その他	15,000	15,000	1,186	1,186	10,000	10,000	908	908	
合計	—	—	—	△1,720	—	—	—	674	

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

- (注) 1 ( ) 内にはオプション料を記載しております。
- 2 時価の算定方法  
取引先金融機関から入手した価格等に基づき算定しております。

- (注) 1 同左
- 2 時価の算定方法  
同左

## (4) 債券関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物 売建	41,425	—	41,823	△397	—	—	—	—
市場取引 以外の取引	債券オプション 売建								
	コール	426,612 (3,499)	—	3,758	△259	111,997 (796)	—	131	665
	プット	— (—)	—	—	—	53,894 (176)	—	158	17
	買建 プット	704,695 (8,112)	—	6,732	△1,379	189,592 (1,664)	—	2,551	886
合計		—	—	—	△2,036	—	—	—	1,569

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

- (注) 1 ( ) 内にはオプション料を記載しております。
- 2 時価の算定方法  
市場取引については、取引を行った取引所の清算価格、市場取引以外の取引については、取引先金融機関から入手した価格等に基づき算定しております。

- (注) 1 同左
- 2 時価の算定方法  
同左

## (5) その他

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	クレジット・デフォルト・ スワップ								
	プロテクション売建	55,250	53,250	1,023	1,023	82,756	81,756	478	478
	その他 (注) 2	1,000	1,000	8	8	11,000	11,000	△10	△10
合計		—	—	—	1,031	—	—	—	468

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

- (注) 1 時価の算定方法  
取引先金融機関から入手した価格等に基づき算定しております。
- 2 その他は、組込デリバティブを合理的に区別して測定することが出来ない複合金融商品で、その他有価証券に区分して保有しております。(取得原価992百万円、連結貸借対照表計上額1,000百万円、差額8百万円)  
なお、時価には評価損益を記載しており、評価損益は全体を当連結会計年度の金融派生商品損益として処理しております。

- (注) 1 時価の算定方法  
同左
- 2 その他は、組込デリバティブを合理的に区別して測定することが出来ない複合金融商品で、その他有価証券に区分して保有しております。(取得原価10,924百万円、連結貸借対照表計上額10,914百万円、差額△10百万円)  
なお、時価には評価損益を記載しており、評価損益は全体を当連結会計年度の金融派生商品損益として処理しております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度および自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。

総合職等については、確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。

なお、提出会社において確定拠出年金制度以外の退職給付制度について退職給付信託を設定しております。

連結子会社のうちエムエルアイ・システムズ(株)は、退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けており、それ以外の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△90,146	△87,710
ロ 年金資産	13,295	15,855
ハ 退職給付信託資産	4,813	1,152
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△72,037	△70,702
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	44,486	35,586
ヘ 未認識数理計算上の差異	12,047	7,468
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,220	△1,480
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	△17,724	△29,127
リ 前払年金費用	518	—
ヌ 退職給付引当金(チーリ)	△18,242	△29,127

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 提出会社の内務担当職等および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用 (注) 1	1,486	1,547
ロ 利息費用	2,333	2,249
ハ 期待運用収益	△311	△398
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896	8,896
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,128	5,445
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△740	△740
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,793	17,000
チ その他 (注) 2	1,629	1,737
計 (ト+チ)	18,422	18,737

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 その他は、確定拠出年金制度および退職金前払制度等に係るものであります。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している提出会社の内務担当職等および連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準およびポイント基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	年金資産 3.0% 退職給付信託資産 0.0%	同左 同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
ヘ 過去勤務債務の処理年数	5年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 税務上の繰越欠損金 42,693百万円 退職給付引当金 8,902 " 不動産評価損 7,271 " 保険契約準備金 7,115 " 貸倒引当金 3,489 " 価格変動準備金 3,286 " ソフトウェア 2,747 " 有価証券評価損 1,857 " 未払賞与 1,289 " その他 2,295 " 繰延税金資産小計 80,948 " 評価性引当額 8,619 " 繰延税金資産合計 72,328 " <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 33,758百万円 有価証券の繰延ヘッジの中止 1,340 " 退職給付信託 1,252 " 未収配当金 1,163 " その他 2,009 " 繰延税金負債合計 39,524 " 繰延税金資産の純額 32,803 "	<b>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>繰延税金資産</b> 減損損失等 32,018百万円 税務上の繰越欠損金 29,649 " 退職給付引当金 11,330 " 保険契約準備金 9,805 " 価格変動準備金 4,366 " ソフトウェア 2,187 " 有価証券評価損 1,914 " 未払賞与 1,335 " 貸倒引当金 1,170 " その他 2,683 " 繰延税金資産小計 96,463 " 評価性引当額 32,313 " 繰延税金資産合計 64,150 " <b>繰延税金負債</b> その他有価証券評価差額金 103,376百万円 未収株式配当金 1,472 " 有価証券の繰延ヘッジの中止 1,117 " 退職給付信託 556 " その他 2,031 " 繰延税金負債合計 108,554 " 繰延税金負債の純額 44,404 "
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 19.7 " 交際費等の損金不算入額 1.8 " 持分法による投資損失による影響 1.1 " 住民税均等割 1.0 " その他 1.4 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.1 "	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額の増加 53.6 " 交際費等の損金不算入額 0.9 " 住民税均等割 0.5 " その他 1.0 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.9 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高(経常収益)が連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	(被所有) 直接 14.23 間接 0.00 (所有) なし(注) 6	転籍 3人	取引 銀行	コールローン(注) 1  コールローン利息の受取(注) 1 資金の貸付(注) 2 貸付金利息の受取(注) 2 為替予約 買建(注) 3 為替予約 売建(注) 3 資金の借入(注) 4 借入金利息の支払(注) 4	60,304  3 - 4,135 1,656,621 1,666,358 - 4,255	コールローン その他資産 貸付金 その他資産 - - その他負債 その他負債	109,000 0 104,000 706 - 687,208 145,000 502
法人 主要株主	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区	356,306	銀行業	(被所有) 直接 11.70 (所有) なし(注) 6	-	取引 銀行	資金の貸付(注) 5 貸付金利息の受取(注) 5	15,000 3,796	貸付金 その他資産	90,000 212

(注) 1 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。

なお、取引条件は、取得時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

4 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

5 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権を0.04%、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の議決権を1.70%、それぞれ直接保有しております。

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業 (注) 1	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	石川博一	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接 0.01	-	-	自己株式の処分(注) 2	7	-	-
役員	西村博	-	-	当社代表取締役社長執行役員	(被所有) 直接 0.01	-	-	自己株式の処分(注) 2	7	-	-
役員	成瀬行弘	-	-	当社代表取締役常務執行役員 (平成16年6月29日当社代表取締役 専務執行役員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	5	-	-
役員	佐野利勝	-	-	当社取締役常務執行役員 (平成17年4月1日取締役、平成17年 6月29日取締役退任)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	5	-	-
役員	日笠克巳	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	上村修三	-	-	当社取締役常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	折茂民男	-	-	当社取締役(平成16年6月29日当社 取締役辞任、同日当社常任監査役)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	1	-	-
役員	池内秀和	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	平田徳久	-	-	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	室田隆	-	-	当社常務執行役員 (平成17年6月29日当社取締役常務 執行役員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	上田英文	-	-	当社執行役員 (平成16年6月29日当社常務執行役 員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	1	-	-
役員	阿南博文	-	-	当社執行役員 (平成17年4月1日当社常務執行役 員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	5	-	-
役員	安孫子正人	-	-	当社執行役員 (平成17年4月1日当社常務執行役 員)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	1	-	-
役員	山本幸央	-	-	当社執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2 資金の貸付(注) 3	2 -	- 貸付金	- 4
役員	手嶋秀士郎	-	-	当社取締役 (平成16年6月29日辞任)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	5	-	-
役員	松川裕	-	-	当社常任監査役 (平成16年6月29日辞任)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-
役員	内藤和晃	-	-	当社常務執行役員(平成16年6 月29日当社取締役常務執行役員、平 成17年3月31日当社取締役常務執行 役員辞任)	(被所有) 直接 0.00	-	-	自己株式の処分(注) 2	2	-	-

(注) 1 原則として、取引時点での職業を記載しております。( )はその後の異動状況等を記載しております。

2 自己株式の処分の取引条件は、同時期に行われた「組織変更に伴う端数相当株式の買受け」の価格として東京地方裁判所から許可を得た価格を処分価額としております。

3 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 昭和62年10月)であります。



当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要株主	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	664,986	銀行業	(被所有) 直接 14.14 間接 0.00 (所有) なし(注)7	転籍 3人	取引 銀行	コールローン(注)2 コールローン利息の受取(注)2 資金の貸付(注)3 貸付金利息の受取(注)3 為替予約 買建(注)4 為替予約 売建(注)4 資金の借入(注)5 借入金利息の支払(注)5 代理店手数料(注)6	39,167 2 - 3,511 1,346,372 1,323,710 - 4,639 9,383	コールローン その他資産 貸付金 その他資産 - - その他負債 その他負債 その他負債	58,000 0 65,000 593 6 554,110 145,000 656 925
法人 主要株主	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区	356,437	銀行業	(被所有) 直接 11.62 (所有) なし(注)7	-	取引 銀行	資金の貸付(注)3 貸付金利息の受取(注)3	- 3,144	貸付金 その他資産	90,000 445

- (注)1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
- 3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。
- なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。
- 5 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 6 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。
- 7 当社は当連結会計年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権を0.04%、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の議決権を1.69%、それぞれ直接保有しております。

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業 (注) 1	議決権等の所有・被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山本幸央	-	-	当社常務執行役員	(被所有) 直接 0.00	-	-	資金の貸付(注) 1	-	貸付金	4

(注) 1 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付(実行日 昭和62年10月)であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	85,328円33銭	108,790円37銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	2,278円00銭	△15,001円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,068	△53,065
普通株主および普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式および普通株式と同等の株式に 係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,068	△53,065
普通株式および普通株式と同等の株式の 期中平均株式数(株)	3,541,964	3,537,253

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
潜在株式の種類	A種株式	潜在株式の種類	A種株式
潜在株式の数	1,084,000株	潜在株式の数	1,084,000株

A種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2	3,001	1.78	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	220,018	227,507	3.43	平成19年9月20日～平成29年3月20日
その他の有利子負債 債券貸借取引受入担保金(1年以内返済)	117,459	309,547	0.01	
合計	337,480	540,056		

(注) 1 本表記載の借入金およびその他の有利子負債(債券貸借取引受入担保金)は、連結貸借対照表のその他負債に含まれております。

2 平均利率は、当連結会計年度末現在の加重平均利率を記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限は、期限の定めのあるものについて記載しております。

4 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	13,001	4,001	0	0

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
現金および預貯金		97,884	1.3	190,669	2.3
現金		145		108	
預貯金		97,739		190,561	
コールローン		109,000	1.4	108,000	1.3
買入金銭債権		13,291	0.2	22,624	0.3
金銭の信託		400	0.0	200	0.0
有価証券	※7, 8, 14	4,738,258	61.9	5,397,693	66.3
国債		1,150,026		1,484,661	
地方債		57,195		50,479	
社債		579,747		587,040	
株式		676,714		968,202	
外国証券		1,997,959		1,831,175	
その他の証券		276,615		476,132	
貸付金	※1, 9, 10	2,191,473	28.6	2,069,520	25.4
保険約款貸付		141,664		136,227	
一般貸付		2,049,809		1,933,293	
不動産および動産	※2	381,053	5.0	252,752	3.1
土地		255,514		156,979	
建物		120,376		92,199	
動産		5,046		3,544	
建設仮勘定		116		29	
代理店貸		23	0.0	20	0.0
再保険貸		128	0.0	177	0.0
その他資産		98,984	1.3	103,766	1.3
未収金		8,309		16,461	
前払費用		1,497		1,356	
未収収益		33,999		34,632	
預託金		8,675		11,860	
先物取引差金勘定		322		—	
金融派生商品		15,068		11,871	
繰延ヘッジ損失		—		165	
仮払金		4,510		4,964	
その他の資産		26,599		22,455	
繰延税金資産		34,382	0.5	—	—
貸倒引当金		△13,122	△0.2	△4,704	△0.0
資産の部合計		7,651,758	100.0	8,140,721	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
保険契約準備金		6,891,658	90.1	7,048,780	86.6
支払備金	※16	44,353		44,402	
責任準備金	※16	6,722,749		6,888,888	
契約者配当準備金	※6	124,555		115,490	
再保険借		352	0.0	300	0.0
その他負債		419,598	5.5	624,020	7.7
債券貸借取引受入担保金		117,459		309,547	
借入金	※11	220,020		230,508	
未払法人税等		224		218	
未払金		13,609		19,935	
未払費用	※7	8,522		10,348	
前受収益		4,985		4,558	
預り金		6,045		5,711	
預り保証金		12,125		11,825	
借入有価証券		3,143		6,371	
金融派生商品		30,450		22,032	
繰延ヘッジ利益		581		91	
仮受金		2,430		2,872	
退職給付引当金		18,066	0.2	28,938	0.4
特別法上の準備金		9,100	0.1	12,100	0.1
価格変動準備金		9,100		12,100	
繰延税金負債		—	—	42,937	0.5
負債の部合計		7,338,775	95.9	7,757,078	95.3
(資本の部)					
資本金	※17	87,280	1.1	87,280	1.1
資本剰余金		87,374	1.1	87,536	1.1
資本準備金		87,280		87,280	
その他資本剰余金		94		256	
自己株式処分差益		94		256	
利益剰余金		87,805	1.2	34,794	0.4
利益準備金		1,802		1,802	
任意積立金		42,545		42,527	
価格変動積立金		42,016		42,016	
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金		10		10	
不動産圧縮積立金		236		228	
特別償却準備金		51		41	
別途積立金		230		230	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		43,457		△ 9,535	
その他有価証券評価差額金		59,566	0.8	182,633	2.2
自己株式	※18	△ 9,044	△0.1	△ 8,601	△0.1
資本の部合計		312,982	4.1	383,642	4.7
負債および資本の部合計		7,651,758	100.0	8,140,721	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
経常収益		1,239,322	100.0	1,333,527	100.0
保険料等収入		899,873		965,369	
保険料		899,387		964,880	
再保険収入		485		489	
資産運用収益		306,891		332,445	
利息および配当金等収入		171,097		187,501	
預貯金利息		45		43	
有価証券利息・配当金		106,601		128,296	
貸付金利息		52,032		45,736	
不動産賃貸料		12,034		12,734	
その他利息配当金		383		690	
金銭の信託運用益		0		0	
売買目的有価証券運用益	※6	—		493	
有価証券売却益	※3	80,763		28,018	
有価証券償還益		288		—	
為替差益		41,500		39,590	
その他運用収益		88		62	
特別勘定資産運用益		13,152		76,778	
その他経常収益		32,557		35,712	
年金特約取扱受入金		660		495	
保険金据置受入金		29,210		32,244	
その他の経常収益		2,686		2,972	
経常費用		1,189,579	96.0	1,243,653	93.3
保険金等支払金		794,398		798,172	
保険金		322,063		321,194	
年金		66,410		65,716	
給付金		159,858		151,346	
解約返戻金		225,161		233,722	
その他返戻金		19,947		25,125	
再保険料		957		1,066	
責任準備金等繰入額		47,075		166,251	
支払備金繰入額	※9	2,474		48	
責任準備金繰入額	※9	44,532		166,139	
契約者配当金積立利息繰入額		68		63	
資産運用費用		182,460		100,576	
支払利息		6,363		6,964	
売買目的有価証券運用損	※7	227		—	
有価証券売却損	※4	53,144		10,764	
有価証券評価損	※5	1,522		445	
金融派生商品費用	※8	108,827		73,952	
貸倒引当金繰入額		3,238		—	
貸付金償却		144		939	
賃貸用不動産等減価償却費		4,732		3,794	
その他運用費用		4,258		3,715	
事業費		108,159		114,332	
その他経常費用		57,486		64,320	
保険金据置支払金		28,460		34,797	
税金		7,637		7,417	
減価償却費		8,458		8,392	
退職給付引当金繰入額		10,684		11,390	
その他の経常費用		2,245		2,323	
経常利益		49,742	4.0	89,873	6.7



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
特別利益		5,752	0.5	7,277	0.5
不動産動産等処分益	※10	5,661		3,063	
貸倒引当金戻入額		—		4,007	
償却債権取立益		91		205	
特別損失		18,573	1.5	123,487	9.3
不動産動産等処分損	※11	15,373		35,085	
減損損失	※1	—		85,322	
価格変動準備金繰入額		3,100		3,000	
財団法人三井生命 厚生事業団助成金		100		80	
契約者配当準備金繰入額		18,398	1.5	18,603	1.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		18,523	1.5	△44,939	△3.4
法人税および住民税		224	0.0	218	0.0
法人税等調整額		11,414	0.9	7,853	0.6
当期純利益又は当期純損失(△)		6,884	0.6	△53,011	△4.0
前期繰越利益		36,473		43,396	
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金取崩額		100		80	
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		43,457		△9,535	

③ 【利益処分計算書及び損失処理計算書】

利益処分計算書

(株主総会承認年月日)		前事業年度 (平成17年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		43,457
任意積立金取崩額		18
不動産圧縮積立金取崩額		8
特別償却準備金取崩額		10
計		43,476
利益処分量		80
任意積立金		80
財団法人三井生命 厚生事業団助成資金		80
次期繰越利益		43,396

損失処理計算書

(株主総会承認年月日)		当事業年度 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処理損失		9,535
損失処理額		9,535
任意積立金取崩額		9,535
価格変動積立金取崩額		9,499
不動産圧縮積立金取崩額		24
特別償却準備金取崩額		10
次期繰越損失		—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>有価証券（現金および預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの …当事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券 …移動平均法による償却原価法(定額法)</li> <li>・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</li> </ul> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価基準および評価方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準および評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 不動産および動産の減価償却の方法	<p>不動産および動産の減価償却の方法は、建物（構築物を除く）については定額法により、構築物および動産については定率法により行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物……15年～50年 動産……3年～15年</p> <p>ただし、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 ソフトウェアの減価償却の方法	<p>その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品(子会社株式および関連会社株式を除く)は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。また、子会社株式および関連会社株式は、取得時の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。</p> <p>外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部資本直入法により処理しております。</p>
6 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li> <li>標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</li> </ul>	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</li> <li>標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式(追加情報)</li> </ul> <p>「保険業法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年内閣府令第83号)の適用により、当事業年度において、変額年金保険等の最低保証リスクに係る責任準備金を712百万円積み増しております。</p>
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額または債権額から回収可能見込額を控除した残額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、1,718百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する債権(担保・保証付債権を含む)については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2,055百万円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。	同左
9 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金 為替予約 外貨建定期預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 資本の部については、前事業年度においては相互会社様式で表示しておりましたが、当事業年度からは、株式会社に組織変更したため、株式会社様式により記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、経常利益は479百万円増加し、税引前当期純損失は84,374百万円増加しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、27,833百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、35百万円、延滞債権額は、21,720百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額164百万円、延滞債権額1,367百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権は、31百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、6,046百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※2 不動産および動産の減価償却累計額は、205,838百万円であります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は、500,045百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、57,656百万円であります。</p> <p>5 保険業法第2条第12項に規定する子会社に対する金銭債権の総額は、72百万円、金銭債務の総額は、2百万円であります。</p>	<p>※1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、10,039百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、16百万円、延滞債権額は、2,609百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額163百万円、延滞債権額1,853百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当するものはありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、7,413百万円あります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>※2 不動産および動産の減価償却累計額は、197,281百万円あります。</p> <p>3 特別勘定の資産の額は、753,836百万円あります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4 改正前の保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、185,644百万円あります。</p> <p>5 保険業法第2条第12項に規定する子会社に対する金銭債権の総額は、76百万円、金銭債務の総額は、1百万円あります。</p>



前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">116,814百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td style="text-align: right;">18,315 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">29,041 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">68 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,398 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">124,555 〃</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度末残高には、社員配当準備金の前事業年度末残高を記載しております。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">253,243百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,920 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">3,608 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,772 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、44百万円であります。</p> <p>※8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">119,781百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,781 〃</td> </tr> </table> <p>※9 貸付に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸付金に係るコミットメント ライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">融資実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 〃</td> </tr> <tr> <td>差引融資未実行残高</td> <td style="text-align: right;">100 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記融資未実行残高は、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金220,000百万円を含んでおります。</p> <p>12 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、2,556百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、14,464百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>※14 保険業法第2条第12項に規定する子会社の株式は、41,766百万円であります。</p>	前事業年度末残高	116,814百万円	契約者配当引当金からの振替額	18,315 〃	当事業年度契約者配当金支払額	29,041 〃	利息による増加等	68 〃	契約者配当準備金繰入額	18,398 〃	当事業年度末残高	124,555 〃	有価証券(国債)	253,243百万円	有価証券(株式)	43,920 〃	有価証券(外国証券)	3,608 〃	合計	300,772 〃	有価証券(国債)	119,781百万円	合計	119,781 〃	貸付金に係るコミットメント ライン契約の総額	100百万円	融資実行残高	— 〃	差引融資未実行残高	100 〃	<p>※6 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">124,555百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">27,731 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">63 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,603 〃</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">115,490 〃</td> </tr> </table> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">242,161百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">75,475 〃</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">1,513 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,150 〃</td> </tr> </table> <p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。</p> <p>また、担保権によって担保されている債務は、37百万円であります。</p> <p>※8 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">359,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,903 〃</td> </tr> </table> <p>※10 貸付金の分割実行契約に係る融資未実行残高は、90百万円であります。</p> <p>※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金230,500百万円を含んでおります。</p> <p>12 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、1,451百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、19,711百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p> <p>※14 保険業法第2条第12項に規定する子会社の株式は、87百万円であります。</p>	前事業年度末残高	124,555百万円	当事業年度契約者配当金支払額	27,731 〃	利息による増加等	63 〃	契約者配当準備金繰入額	18,603 〃	当事業年度末残高	115,490 〃	有価証券(国債)	242,161百万円	有価証券(株式)	75,475 〃	有価証券(外国証券)	1,513 〃	合計	319,150 〃	有価証券(国債)	359,903百万円	合計	359,903 〃
前事業年度末残高	116,814百万円																																																				
契約者配当引当金からの振替額	18,315 〃																																																				
当事業年度契約者配当金支払額	29,041 〃																																																				
利息による増加等	68 〃																																																				
契約者配当準備金繰入額	18,398 〃																																																				
当事業年度末残高	124,555 〃																																																				
有価証券(国債)	253,243百万円																																																				
有価証券(株式)	43,920 〃																																																				
有価証券(外国証券)	3,608 〃																																																				
合計	300,772 〃																																																				
有価証券(国債)	119,781百万円																																																				
合計	119,781 〃																																																				
貸付金に係るコミットメント ライン契約の総額	100百万円																																																				
融資実行残高	— 〃																																																				
差引融資未実行残高	100 〃																																																				
前事業年度末残高	124,555百万円																																																				
当事業年度契約者配当金支払額	27,731 〃																																																				
利息による増加等	63 〃																																																				
契約者配当準備金繰入額	18,603 〃																																																				
当事業年度末残高	115,490 〃																																																				
有価証券(国債)	242,161百万円																																																				
有価証券(株式)	75,475 〃																																																				
有価証券(外国証券)	1,513 〃																																																				
合計	319,150 〃																																																				
有価証券(国債)	359,903百万円																																																				
合計	359,903 〃																																																				

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>15 保険業法第92条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p> <p>※16 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、29百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、359百万円であります。</p> <p>※17 授権株式数は、普通株式6,200千株、A種株式1,084千株であります。 ただし、普通株式につき消却が行われた場合またはA種株式につき消却もしくは普通株への転換が行われた場合には、それぞれこれに相当する株式の数を減ずることとなっております。 発行済株式総数は、普通株式1,550千株、A種株式1,084千株であります。</p> <p>※18 当社が保有する自己株式は、普通株式 181千株であります。</p>	<p>15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。</p> <p>※16 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、36百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、340百万円であります。</p> <p>※17 授権株式数は、普通株式6,200千株、A種株式1,084千株であります。 発行済株式総数は、普通株式1,550千株、A種株式1,084千株であります。</p> <p>※18 当社が保有する自己株式は、普通株式172千株であります。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
		<p>※1 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグルーピングした方法            保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯            地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">所在地</th> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地 (百万円)</th> <th>建物その他 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>6</td> <td>2,154</td> <td>1,676</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>2</td> <td>3,338</td> <td>4,927</td> <td>8,265</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>6</td> <td>85</td> <td>18</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">関東</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>13</td> <td>44,711</td> <td>396</td> <td>45,107</td> </tr> <tr> <td>(うち東京都)</td> <td>8</td> <td>38,171</td> <td>3</td> <td>38,174</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1</td> <td>461</td> <td>55</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>(うち東京都)</td> <td>1</td> <td>461</td> <td>55</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中部</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>5</td> <td>11,384</td> <td>10,815</td> <td>22,199</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>2</td> <td>11</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">近畿</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>4</td> <td>287</td> <td>474</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>1</td> <td>80</td> <td>—</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中四国</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>1</td> <td>34</td> <td>94</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>2</td> <td>139</td> <td>41</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">九州</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>3</td> <td>3,405</td> <td>567</td> <td>3,972</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>3</td> <td>149</td> <td>6</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>賃貸用不動産等</td> <td>34</td> <td>65,315</td> <td>18,953</td> <td>84,268</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>15</td> <td>927</td> <td>126</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総計</td> <td>49</td> <td>66,242</td> <td>19,080</td> <td>85,322</td> </tr> </tbody> </table>					所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)	土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	北海道	賃貸用不動産等	6	2,154	1,676	3,831	遊休不動産等	—	—	—	—	東北	賃貸用不動産等	2	3,338	4,927	8,265	遊休不動産等	6	85	18	103	関東	賃貸用不動産等	13	44,711	396	45,107	(うち東京都)	8	38,171	3	38,174	遊休不動産等	1	461	55	517	(うち東京都)	1	461	55	517	中部	賃貸用不動産等	5	11,384	10,815	22,199	遊休不動産等	2	11	3	15	近畿	賃貸用不動産等	4	287	474	762	遊休不動産等	1	80	—	80	中四国	賃貸用不動産等	1	34	94	128	遊休不動産等	2	139	41	181	九州	賃貸用不動産等	3	3,405	567	3,972	遊休不動産等	3	149	6	156	合計	賃貸用不動産等	34	65,315	18,953	84,268	遊休不動産等	15	927	126	1,053	総計		49	66,242	19,080	85,322
所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)																																																																																																																	
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)																																																																																																																		
北海道	賃貸用不動産等	6	2,154	1,676	3,831																																																																																																																	
	遊休不動産等	—	—	—	—																																																																																																																	
東北	賃貸用不動産等	2	3,338	4,927	8,265																																																																																																																	
	遊休不動産等	6	85	18	103																																																																																																																	
関東	賃貸用不動産等	13	44,711	396	45,107																																																																																																																	
	(うち東京都)	8	38,171	3	38,174																																																																																																																	
	遊休不動産等	1	461	55	517																																																																																																																	
	(うち東京都)	1	461	55	517																																																																																																																	
中部	賃貸用不動産等	5	11,384	10,815	22,199																																																																																																																	
	遊休不動産等	2	11	3	15																																																																																																																	
近畿	賃貸用不動産等	4	287	474	762																																																																																																																	
	遊休不動産等	1	80	—	80																																																																																																																	
中四国	賃貸用不動産等	1	34	94	128																																																																																																																	
	遊休不動産等	2	139	41	181																																																																																																																	
九州	賃貸用不動産等	3	3,405	567	3,972																																																																																																																	
	遊休不動産等	3	149	6	156																																																																																																																	
合計	賃貸用不動産等	34	65,315	18,953	84,268																																																																																																																	
	遊休不動産等	15	927	126	1,053																																																																																																																	
総計		49	66,242	19,080	85,322																																																																																																																	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>2 保険業法第2条第12項に規定する子会社との取引による収益の総額は、14百万円、費用の総額は、160百万円であります。</p> <p>※3 有価証券売却益の内訳は、国債等債券5,937百万円、株式等23,830百万円、外国証券50,995百万円であります。</p> <p>※4 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,975百万円、株式等28,457百万円、外国証券20,712百万円であります。</p> <p>※5 有価証券評価損の内訳は、株式等1,522百万円あります。</p> <p>—————</p> <p>※7 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却損417百万円、評価益326百万円あります。</p> <p>※8 金融派生商品費用には、評価損28,329百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p> <p>※10 不動産動産等処分益には、不良債権の売却に伴う利益874百万円を含んでおります。</p> <p>—————</p>	<p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。 なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準(国土交通省 平成14年7月3日全部改正)による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。 また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>2 保険業法第2条第12項に規定する子会社との取引による収益の総額は、22百万円、費用の総額は、179百万円あります。</p> <p>※3 有価証券売却益の内訳は、国債等債券2,052百万円、株式等8,048百万円、外国証券17,918百万円あります。</p> <p>※4 有価証券売却損の内訳は、国債等債券4,588百万円、株式等746百万円、外国証券5,429百万円あります。</p> <p>※5 有価証券評価損の内訳は、株式等445百万円あります。</p> <p>※6 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、売却益440百万円、評価益161百万円あります。</p> <p>—————</p> <p>※8 金融派生商品費用には、評価益14,103百万円を含んでおります。</p> <p>※9 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額または足し上げられた出再支払備金戻入額はありません。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円あります。</p> <p>※10 不動産動産等処分益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 1456 1404 1668"> <tr><td>土地</td><td>2,450百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>208 "</td></tr> <tr><td>子会社向け貸付金に係る</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>401 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,063 "</td></tr> </table> <p>※11 不動産動産等処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="861 1724 1404 1904"> <tr><td>土地</td><td>27,269百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>625 "</td></tr> <tr><td>子会社の解散に伴う損失</td><td>6,278 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>912 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,085 "</td></tr> </table>	土地	2,450百万円	建物	208 "	子会社向け貸付金に係る		貸倒引当金戻入額	401 "	その他	3 "	合計	3,063 "	土地	27,269百万円	建物	625 "	子会社の解散に伴う損失	6,278 "	その他	912 "	合計	35,085 "
土地	2,450百万円																						
建物	208 "																						
子会社向け貸付金に係る																							
貸倒引当金戻入額	401 "																						
その他	3 "																						
合計	3,063 "																						
土地	27,269百万円																						
建物	625 "																						
子会社の解散に伴う損失	6,278 "																						
その他	912 "																						
合計	35,085 "																						

## (リース取引関係)

## &lt;借主側&gt;

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	動産	131	81	49	合計	131	81	49	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	動産	123	74	49	合計	123	74	49
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
動産	131	81	49																														
合計	131	81	49																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
動産	123	74	49																														
合計	123	74	49																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">19 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">50 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30百万円	1年超	19 "	合計	50 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">16 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">49 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33百万円	1年超	16 "	合計	49 "																				
1年内	30百万円																																
1年超	19 "																																
合計	50 "																																
1年内	33百万円																																
1年超	16 "																																
合計	49 "																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">43 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	43 "	支払利息相当額	1 "	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">41 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	41 "	支払利息相当額	1 "																				
支払リース料	45百万円																																
減価償却費相当額	43 "																																
支払利息相当額	1 "																																
支払リース料	42百万円																																
減価償却費相当額	41 "																																
支払利息相当額	1 "																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度末および当事業年度末のいずれにおいても、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 42,693百万円	減損損失等 32,018百万円
退職給付引当金 8,835 "	税務上の繰越欠損金 29,649 "
不動産評価損 7,271 "	退職給付引当金 11,255 "
保険契約準備金 7,115 "	保険契約準備金 9,805 "
貸倒引当金 3,635 "	価格変動準備金 4,366 "
価格変動準備金 3,286 "	ソフトウェア 2,186 "
ソフトウェア 2,747 "	有価証券評価損 2,080 "
有価証券評価損 1,792 "	未払賞与 1,274 "
未払賞与 1,228 "	貸倒引当金 1,170 "
その他 2,008 "	その他 2,211 "
繰延税金資産小計 80,612 "	繰延税金資産小計 96,019 "
評価性引当額 △8,619 "	評価性引当額 △32,256 "
繰延税金資産合計 71,993 "	繰延税金資産合計 63,763 "
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △33,666百万円	その他有価証券評価差額金 △103,132百万円
有価証券の繰延ヘッジの中止 △1,340 "	未収株式配当金 △1,470 "
退職給付信託 △1,252 "	有価証券の繰延ヘッジの中止 △1,117 "
未収株式配当金 △1,162 "	退職給付信託 △556 "
その他 △188 "	その他 △423 "
繰延税金負債合計 △37,610 "	繰延税金負債合計 △106,701 "
繰延税金資産の純額 34,382 "	繰延税金負債の純額 △42,937 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 36.1%	法定実効税率 36.1%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 23.3 "	評価性引当額の増加 △52.6 "
交際費等の損金不算入額 2.1 "	交際費等の損金不算入額 △0.9 "
住民税均等割 1.2 "	住民税均等割 △0.5 "
その他 0.1 "	その他 △0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △18.0 "

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	88,503円82銭	108,212円45銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	1,943円72銭	△14,986円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,884	△53,011
普通株主および普通株主と同等の株主に 帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式および普通株式と同等の株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	6,884	△53,011
普通株式および普通株式と同等の株式の 期中平均株式数(株)	3,541,964	3,537,253

- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
潜在株式の種類	A種株式	潜在株式の種類	A種株式
潜在株式の数	1,084,000株	潜在株式の数	1,084,000株

A種株式の内容については、第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (1) [株式の総数等] ② [発行済株式] に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【事業費明細表】

区分	金額(百万円)
営業活動費	37,377
営業職員経費	27,008
募集代理店経費	10,081
選択経費	287
営業管理費	17,802
募集機関管理費	17,133
広告宣伝費	669
一般管理費	59,152
人件費	19,983
物件費	36,207
(寄附・協賛金・諸会費)	(190)
拠出金	991
負担金	1,970
計	114,332

- (注) 1 選択経費の主なものは、保険契約時の診査経費であります。
- 2 物件費の主なものは、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費であります。
- 3 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
- 4 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	255,514	1,224	99,759 (66,242)	156,979	—	—	156,979
建物	303,763	2,151	38,320 (18,364)	267,595	175,396	5,041	92,199
動産	27,498	686	2,754 (376)	25,430	21,885	1,590	3,544
建設仮勘定	116	2,902	2,989	29	—	—	29
有形固定資産計	586,892	6,964	143,822 (84,983)	450,034	197,281	6,631	252,752
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	29,063	18,164	5,524	10,899
借地権	—	—	—	528	—	—	528
電話加入権等	—	—	—	254	—	—	254
施設利用権	—	—	—	211	172	12	38
水利権	—	—	—	5	5	0	0
無形固定資産計	—	—	—	30,064	18,341	5,537	11,722
長期前払費用	149	24	41	132	66	16	66
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 無形固定資産および長期前払費用は、貸借対照表上「その他の資産」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金 (百万円)		87,280	—	—	87,280	
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(株)	(1,550,000)	(—)	(—)	(1,550,000)
		(百万円)	33,080	—	—	33,080
	A種株式	(株)	(1,084,000)	(—)	(—)	(1,084,000)
		(百万円)	54,200	—	—	54,200
	計(注1)	(株)	(2,634,000)	(—)	(—)	(2,634,000)
		(百万円)	87,280	—	—	87,280
資本準備金 および その他 資本剰余金	資本準備金 (百万円)	87,280	—	—	87,280	
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注2) (百万円)	94	162	—	256	
	計 (百万円)	87,374	162	—	87,536	
利益準備金 および 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,802	—	—	1,802	
	任意積立金					
	価格変動積立金 (百万円)	42,016	—	—	42,016	
	財団法人三井生命 厚生事業団助成資金 (注3、4) (百万円)	10	80	80	10	
	不動産圧縮積立金 (注5) (百万円)	236	—	8	228	
	特別償却準備金(注5) (百万円)	51	—	10	41	
	別途積立金 (百万円)	230	—	—	230	
	計 (百万円)	44,348	80	98	44,329	

- (注) 1 当期末における自己株式数は172,725株であります。  
2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。  
4 当期減少額は、目的支出によるものであります。  
5 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,122	3,529	3,498	8,449	4,704
一般貸倒引当金	3,504	3,471	—	3,504	3,471
個別貸倒引当金	9,617	58	3,498	4,944	1,233
価格変動準備金	9,100	3,000	—	—	12,100

(注) 1 一般貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩額であります。

2 個別貸倒引当金の当期減少額(その他)は、返済による回収額等であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は、次のとおりであります。

① 現金および預貯金

区分	金額(百万円)
現金	108
預貯金	
郵便振替・郵便貯金	4,421
当座預金	653
普通預金	20,209
通知預金	—
定期預金	10,000
外貨預金	85,276
譲渡性預金	70,000
小計	190,561
合計	190,669

② コールローン

区分	金額(百万円)
無担保	108,000
合計	108,000

③ 買入金銭債権

区分	金額(百万円)
住宅ローン債権信託	18,050
一般貸付債権信託受益権証書	3,574
有価証券信託受益権	1,000
合計	22,624

④ 金銭の信託

区分	金額(百万円)
指定金銭信託	200
合計	200

⑤ 有価証券

a 有価証券の種類別内訳

区分	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	評価による 純増減 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
国債	1,150,026	774,317	403,676	△ 36,005	1,484,661
地方債	57,195	3,492	8,310	△ 1,897	50,479
社債	579,747	198,909	176,533	△ 15,081	587,040
株式	676,714	116,375	89,367	264,480	968,202
外国証券	1,997,959	349,442	561,906	45,680	1,831,175
その他の証券	276,615	246,126	83,129	36,519	476,132
合計	4,738,258	1,688,662	1,322,923	293,696	5,397,693

b 業種別株式保有明細表

株式の内訳は次のとおりであります。

区分		金額(百万円)	構成比(%)
水産・農林業		66	0.0
鉱業		1,931	0.2
建設業		23,358	2.4
製造業	食料品	22,545	2.3
	繊維製品	45,676	4.7
	パルプ・紙	23,362	2.4
	化学	55,268	5.7
	医薬品	9,092	0.9
	石油・石炭製品	13,723	1.4
	ゴム製品	9,233	1.0
	ガラス・土石製品	9,422	1.0
	鉄鋼	12,815	1.3
	非鉄金属	26,282	2.7
	金属製品	3,785	0.4
	機械	35,625	3.7
	電気機器	103,201	10.7
	輸送用機器	81,987	8.5
	精密機器	11,903	1.2
その他製品	10,358	1.1	
電気・ガス業		21,854	2.3
運輸・情報通信業	陸運業	26,463	2.7
	海運業	13,462	1.4
	空運業	329	0.0
	倉庫・運輸関連業	8,226	0.8
	情報・通信業	13,488	1.4
商業	卸売業	98,032	10.1
	小売業	41,292	4.3
金融・保険業	銀行業	124,985	12.9
	証券、商品先物取引業	14,890	1.5
	保険業	28,926	3.0
	その他金融業	7,337	0.8
不動産業		52,094	5.4
サービス業		17,178	1.8
合計		968,202	100.0

(注) 区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しております。

⑥ 貸付金

a 貸付金種類別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
保険約款貸付	141,664	6.5	136,227	6.6
保険料振替貸付	33,574	1.5	30,569	1.5
契約者貸付	108,089	5.0	105,657	5.1
一般貸付	2,049,809	93.5	1,933,293	93.4
(うち非居住者貸付)	(28,012)	(1.3)	(11,700)	(0.6)
企業貸付	1,758,445	80.2	1,673,498	80.9
(うち国内企業向け)	(1,722,066)	(78.6)	(1,658,313)	(80.1)
国・国際機関・政府関係機関貸付	5,896	0.3	2,700	0.1
公共団体・公企業貸付	51,849	2.3	42,702	2.1
住宅ローン	91,922	4.2	86,562	4.2
消費者ローン	139,918	6.4	126,691	6.1
その他	1,777	0.1	1,137	0.0
合計	2,191,473	100.0	2,069,520	100.0

b 貸付金担保別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	構成比 (%)	当期末残高 (百万円)	構成比 (%)
担保貸付	53,423	2.4	34,893	1.7
有価証券担保貸付	5,375	0.2	4,605	0.2
不動産・動産・財団担保貸付	38,165	1.7	25,881	1.3
指名債権担保貸付	9,882	0.5	4,407	0.2
保証貸付	88,742	4.1	98,730	4.8
信用貸付	1,674,848	76.4	1,585,652	76.6
その他	232,794	10.6	214,015	10.3
一般貸付計	2,049,809	93.5	1,933,293	93.4
うち劣後特約付貸付	277,000	12.6	223,500	10.8
保険約款貸付	141,664	6.5	136,227	6.6
合計	2,191,473	100.0	2,069,520	100.0



c 貸付金業種別内訳

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
農林・水産業	—	—	—
鉱業	2,121	2,122	1
建設業	18,504	10,380	△ 8,123
製造業	342,184	351,726	9,541
卸・小売業	304,497	296,273	△ 8,224
金融・保険業	664,849	518,144	△ 146,705
不動産業	141,256	151,594	10,338
情報通信業	35,897	30,901	△ 4,995
運輸業	74,639	66,551	△ 8,088
電気・ガス・水道・熱供給業	149,373	160,019	10,645
サービス業等	69,473	122,552	53,079
その他	246,161	222,500	△ 23,660
(うち個人住宅・消費者ローン)	(231,841)	(213,254)	(△ 18,587)
小計	2,048,959	1,932,768	△ 116,190
公共団体	850	524	△ 325
公社・公団	—	—	—
約款貸付	141,664	136,227	△ 5,436
合計	2,191,473	2,069,520	△ 121,953

(注) 1 区分は日本標準産業分類の大分類に準拠しております。

2 貸付先の業種区分の見直しを行った結果、前期末において「金融・保険業」に区分していた一部の会社を、当期末において「サービス業等」に区分しております。なお、当該会社に対する貸付金の前期末残高は27,153百万円、当期末残高は25,540百万円であります。

⑦ 代理店貸

20 百万円

代理店に対する期末における債権額であります。

⑧ 再保険貸

177 百万円

受再保険に係る未収保険料と出再保険に係る未回収残高(保険金および払戻保険料等)の合計額であります。

⑨ 保険契約準備金

a 支払備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	34,259	33,959	△ 299
個人年金保険	2,685	2,832	147
団体保険	6,519	6,107	△ 411
団体年金保険	677	1,333	655
その他の保険	211	168	△ 42
合計	44,353	44,402	48

b 責任準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	4,105,216	4,075,967	△ 29,249
個人年金保険	1,151,907	1,390,419	238,512
団体保険	16,680	16,559	△ 120
団体年金保険	1,371,039	1,323,045	△ 47,993
その他の保険	71,504	69,896	△ 1,608
危険準備金	6,400	13,000	6,600
合計	6,722,749	6,888,888	166,139

c 契約者配当準備金

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期増減(△)額 (百万円)
個人保険	100,775	93,464	△ 7,311
個人年金保険	1,828	1,675	△ 153
団体保険	20,268	19,339	△ 928
団体年金保険	201	156	△ 45
その他の保険	1,481	855	△ 626
合計	124,555	115,490	△ 9,065

⑩ 再保険借

300 百万円

出再保険に係る未払保険料と受再保険に係る未払残高(保険金および払戻保険料等)の合計額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。